

関西学院大学 研究成果報告

2022年 5 月 31 日

関西学院 院長殿

所属： 国際学部
職名： 教授
氏名： 重政公一

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input type="checkbox"/> 関西学院留学 長期（滞在国：日本、シンガポール） <input type="checkbox"/> 関西学院留学 短期（滞在国： ） <input type="checkbox"/> 宣教師研究期間 <input type="checkbox"/> 関西学院外留学（滞在国： ）
研究課題	ASEAN（東南アジア諸国連合）にみる変化の弁証法研究-安全保障、民主化、人権からの考察
研究実施場所	京都大学東南アジア地域研究研究所、シンガポール東南アジア研究所
研究期間	2021年 4 月 1 日 ～ 2022 年 3 月 20 日（ 12 ヶ月）

◆ 研究成果概要 （2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

この度の渡航ではこれまでの出版した論文などをアップデートし、単著として出版する段取りをつけることが長期留学の主たる目的であった。コロナ禍以前に学院長期留学が決定し、また次年度に繰り下げることできない状態からまずは在外研究ができる国、場所の検討から始め、この間で研究先が変化することになったことから説明したい。学院への留学先の変更もアメリカからシンガポールへと大きく場所を変え、ユソフ・イシャク研究所（別名、東南アジア研究所）を拠点に考えた。しかし、シンガポールでは外国人研究者の訪問はコロナ禍であっても不可能ではないが、現状では外国人研究者への入国許可が下りない方針であることを伝えられてから、留学研究計画を大きく見直すことになった。（結局、シンガポールは8月に政策変更があり、日本人を含めた研究者は2回目のワクチン接種後、2週間を経過していれば入国申請が可能となった。このため急遽ワクチンを打つことになり、10月初旬の渡航となった。）

幸い4月から京都大学東南アジア地域研究研究所にて研究できる環境を得られた。インドネシア、ミャンマーなど東南アジア地域研究者と地域の問題を討議する中で、2020年2月1日に生じたミャンマー軍事クーデターを新たな章の一つに加筆することを決めた。同東南アジア地域研究所にかつてアウンサンスーチー国家顧問が留学していた縁もあり、同国

の研究者も多いことから研究課題へのフィードバックが可能になると考えた。軍事クーデターの原因、事態の進捗、ASEANの対応などを追いかけて、この問題が抱える人権、人道危機をインドネシア、マレーシア、シンガポール外交を中心に考察した。8月に同研究所ワークショップにて「ミャンマー2021年クーデターとASEAN：無責任な介入？」と題する報告を行なった。この報告の中でASEANの意思決定の遅れ、「5つのコンセンサス」というASEANとミャンマー側との「合意」した内容の実行の難しさや実行の意思などを今後も継続して調査することにした。

シンガポール到着後は空港でPCR検査後、ホテルで10日間の隔離を経て東南アジア研究所に拠点をおいた。しかし、同研究所では研究者は原則、在宅勤務にて調査を行うことが基本であり、海外訪問者は好きなような研究スタイルを選択できた。(研究所出勤には直前にART簡易検査キットで陰性を確かめてから出勤シートに記載することを求められた。)同研究所では1月になり、部分的に研究チームが週に2度出勤が可能になるまではほとんど他の研究者を見かけることはなかった。この代わりに個別に研究者に実際に研究所に来てもらえるよう依頼し、ASEAN事務局の元スタッフ、ミャンマー研究者、インドネシア外交研究者などから聞き取り調査を行い、他方ZOOMにての聞き取り作業を可能な限り進めていった。研究所内で他の研究者の部屋を自由に訪問して、論考や意見を交わすという当初期待していた活動は最後までできる環境ではなかった。その一方で東南アジア研究所ではウェビナー会議は充実しており、研究テーマに即した会議には毎回参加することで対面式での調査とは異なる形式で、新たな知見や知識を得ることができた。ASEAN議長国を務めるカンボジア外相兼ASEANミャンマー特使のウェビナーは東南アジア研究所だから開催が可能であったものも多い。さらに、ミャンマー国内から発信される市民社会アクターの人道支援の現状、周辺国であるタイからの国境を接しての支援を行うNGOからの報告など「現地」報告に近い事情に接することができた。先述した「5つのコンセンサス」の中のうちの、人道支援の供給をめぐるローカルレベルでの実行の難しさと、ASEAN特使によるミャンマー国内のすべての関係当事者との面会をめぐるミャンマー国軍との乖離が依然として埋められない問題であることなどを痛感した。現在の論考では継続するミャンマー危機におけるASEAN的解決(ミャンマーとの建設的関与とミャンマーで国民民主連盟側による“シャドー・キャビネット”である「国民統一政府」とのこれからの関わり)、ASEANが外交努力の一環として国際連合に人道的介入を要請するのかなど注視していかなくてはならない課題を考察している。(この成果の一部は『国際学研究』第12号、2023年に掲載する予定である。)

今回の長期留学の成果は新たなミャンマー国軍クーデターとASEAN、さらにそこから派生する人権、人道問題への調査を行い、知己を得られた研究者とのネットワークをさらに発展させることによって、単著の中の既に刊行された論文をアップデートできることに繋がった。単著では下記の章構成で今回の留学成果を出版する予定である。

はじめに：新しいASEANを視る視点—人権、民主化、紛争の平和的解決

第1部：ASEANにおける人権主流化への試み

第1章：ASEANは人権、民主主義をどう考えているのか—ASEAN憲章とASEAN市民

第2章：東南アジアにおける人権主流化への胎動—ASEANと非国家的アクター

第3章：ASEAN政府間人権委員会とASEAN人権宣言

第2部：ASEANの地域内問題の解決能力

第4章：タイ、カンボジア国境におけるプレアビヒア寺院問題とASEAN—紛争の火消し

第5章：ミャンマーのロヒンギャ問題とASEAN—ロヒンギャ難民へのフィールドワーク

第6章：ミャンマー軍事クーデターとASEAN—変化するASEANウェイ？

終わりに：ASEANは何が変わったのか—人と社会の変化の弁証法

以上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

提出先：研究推進社会連携機構(NUC)

※関西学院留学は所属長を経て、宣教師研究期間は大学教員は学部長及び学長を経て院長に、高中部教員は各部長及び高中部長を経て院長に提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。